

## 1. 2021 年度報告

### (1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

#### – 2022 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施状況 –

##### ・2021 年度学部一般選抜入試のレビュー

2020 年度にはじめて実施した新制度のもとでの入試を出題・採点等に関して振り返り、2021 年度の入試問題の作成や採点に活かした。

新入試制度となって未だ 2 年目ではあったが、安定的な入試実施の礎を築くことができた。

##### ・学部一般選抜入試に関する積極的広報の展開

新入試制度の趣旨について受験指導者、受験生の理解をはかるべく、引き続き積極的に広報活動を展開した。

今年度も新入試制度に関する注目が高く、取材依頼件数も多かったが、全件対応した。全体的にポジティブな内容でいずれも一定の広報効果があったものとする。

##### ・高大接続の推進

高大接続をより緊密なものとしていくため、全附属・系属校の執行部と懇談する機会をもつことを計画していたが、予定通り、2021 年 5 月～6 月に、全ての附属・系属校と懇談の機会を設けることができた。

実際の懇談においては、当学部と附属・系属校とが相互に教育制度・理念について共有・理解を図り、模擬講義の要請や高校の段階で学ぶべき分野について等、具体的な意見交換や相互に提案を行うことができ、想定していた以上に有意義なものとなり、高大接続の推進にとって重要な機会となった。

今後、隔年で実施することについても全附属・系属校から快諾を得られたことから、当懇談会を原則として隔年で継続実施していくことも決定した。次回は 2023 年度実施予定。

##### ・国外指定校推薦の見直し等

日本語学位プログラム (JDP)、英語学位プログラム (EDP) とともに優秀な学生を安定的に獲得できるよう各種取り組みを行った。

JDP では、2021 年度から「中国指定校」に限定して入試を実施した。

EDP では、海外オフィスと IAO と連携しながら、海外オフィスの職員による学校訪問や、学部と IAO 主体のオンライン入試説明会を複数回行い、コロナ禍であっても指定校に対して十分な情報発信を行った。

##### ・英語学位プログラム入試の広報強化

積極的なリクルートを行い、様々な国籍の優秀な学生を獲得できるよう努めるべく、コロナ禍においても、以下の通り、オンラインを活用した情報発信の推進・強化を図った。

###### ① オンラインでの広報イベントの実施

オンラインでの学部独自の説明会を 10 月 2 日に実施し、世界 18 か国から 182 名の学生・保護者・スクールカウンセラーに参加いただいた。(参加人数は前年比 2.1 倍。特に中国・台湾・ミャンマー・シンガポール・アメリカ・日本からは、それぞれ 10 名以上の参加があった)

コロナ禍により現地に出向いて対面での説明会ができないものの、オンラインのツールを活用することで、対面よりも効率よく、多くの人数にアプローチすることができた。

また、海外オフィスや国際課・IAO・英語学位プログラムを持つ他学部とも連携し、合同での大規模なオンライン説明会の実施や留学イベントへの参加を通じて、幅広い国々に情報発信をすることができた。

## ②オンライン出願システムの導入

学部の2022年9月入学から、The Admissions Office (TAO) を利用したオンライン出願システムを導入した。これまでの紙による提出と比べて出願準備の負荷が下がり、コロナ禍で留学しづらい状況にも関わらず、出願者が増加した（対前年比 1.03 倍）

今年度は AO 入試と転入学入試のみに導入したが、次年度以降もオンライン出願が可能な入試種別を増やしていきたい。

### ・政治学研究科グローバル公共政策コースの積極的広報

2021 年度のグローバル公共政策 (GPP) コース開設に併せて作成したパンフレットを継続利用しつつ、Web サイトのオンラインコンテンツを充実させた。最も大きな取り組みとして、学部と同様、政治学研究科でも The Admission Office (TAO)を導入した。世界的にも汎用性の高い出願受付システムの導入により、英語コースの立ち上げを見据えた広報基盤を確立した。

## (2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

ーグローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況ー

### ① カリキュラムの一層の整理・体系化に向けた取り組み

政治経済学部では、日本語学位プログラム (JDP) の全学生必修の統計学 I を 2022 年度より GEC の統計リテラシーα、β に読み替え、GEC に委託することを決定するほか、旧カリキュラムの科目のクラス削減、廃止を進めた。

政治学研究科では、グローバル公共政策 (GPP) コースを開始した。また、入学基準を厳格化し、将来的な定員削減に向けての布石を打った。

論文博士申請を、博士課程における所定の研究指導を終えたもののみ認める方針を採用し、また博士後期課程の入学要件として本研究科修士課程における方法論教育修了と同等の水準の能力を要求することで、博士学位の品質向上をはかることとした。

経済学研究科では、マクロ・ミクロ経済関係科目の英語化がすでに完了しており、2021 年度は計量経済学を英語科目に一本化することで、カリキュラム全体の英語化を促進した。

### ② 英語学位プログラムの一層の充実

引き続き、世界の主要大学と遜色のないプログラムの実現を目指すとともに、政治学、経済学をアジア、日本、そして早稲田大学で学ぶ意義を明らかにするよう取り組んだ。

### ③ 100 分授業の準備

2023 年度の 100 分授業の導入に向けて時間割の検討については、全学での検討状況を踏まえて、学部・両研究科横断的に学術院一体となって総合的に対応すべき課題を共有・整理した上で推進する体制を構築した。

### ④ 授業負担の軽減

学部新カリキュラムの実施以降の方針に沿って、1 人の持ちコマが学部・大学院を合わせて 5.5 コマ～6.0 コマ程度になるように調整した（テニュアトラック教員は最大 4 コマ）。全学のバイアウト制度を踏まえ、学術院の制度を策定し

た。本格運用は 2022 年度以降となるが、カリキュラム運営、質の高い科目提供とのバランスを取りながら運用する必要がある。

#### ⑤ 教員採用

コロナ禍以降の人事採用凍結の解除を受けて、政治、経済、教養・外国語の各領域の教員会等で優先的な人事を検討し、2022～2024 年度の人事採用計画を策定した。今後は Vision 枠によるテニュアトラック人事のみならず、基礎数の人事においてもテニュアトラック採用をすすめ国際競争力の高い若手教員の採用を目指す。テニュアトラック教員については、近隣領域の専任教員が務めるメンターの役割の申し合わせを作成し、他方でテニュアトラック教員の研究時間確保を念頭にコマの弾力運用策を定めるなど、制度策定を進めた。

また、この間、教員採用におけるダイバーシティを促進する申し合わせを策定し、2021 年度に行った人事から適用している。

### (3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況－

#### ① SGU 7 拠点との連携

SGU 実証政治経済学拠点、および、グローバルアジア拠点との連携をさらに推進した。特に、グローバルアジア拠点において、英国ケンブリッジ大学から招聘したクシュナー・バラク=ダニエル教授および米国ラトガーズ大学から招聘したカプーア・ニック=ポール教授の担当科目主管箇所を政治学研究科が担うことで SGU 拠点間の連携を促進している。

#### ② 教員の研究時間確保

2019 年度の新カリキュラム、2021 年度入試からの入試改革、コロナ禍による学生対応など、役職教員の業務負担がかなり増えている。役職教員の研究時間確保も必要であり、役職教員になることが特別研究期間取得の妨げになることがないよう、制度改定を行った。役職教員同様に、コロナ禍の影響を受けて一部の学術院内委員の負担が増えており、それほど委員会活動の機会がない委員会についてはメンバー数を削減するなどし、教員間の負担の平準化を図った。

テニュアトラック教員のコマ弾力運用については先述の通りである。

#### ③ 研究成果の発信

教員紹介の Web ページを積極的に活用するように注力した。すでに多くの教員が、母語以外の言語（主に英語）での研究成果の発信を積極的に行っているが、それをさらに促していく。

学術院所属の教員・研究員が作成した出版前のワーキングペーパーについて、現代政治経済研究所の Web サイト上で刊行している。同時に、英語で作成されたワーキングペーパーについては、グローバルな論文アーカイブ「RePEC」にも掲載を行っている。学術院所属の教員・研究員の研究成果が特筆すべき栄誉を得た場合は、現代政治経済研究所の Web サイト上で紹介を行っている。また SGU 実証政治経済学拠点の Web サイトにおいても、日英での拠点メンバー及び大学院生の教育研究成果発信を引き続き行っていく。

#### ④ 附置研究所における取組み

現代政治経済研究所において、外部資金獲得を念頭に斬新で独創性の高い共同研究を推進するグループに対して、研究部会としての設置を認め、学内外研究者の創発や自律化促進のための支援を行っている。

研究部会設置にあたっては、博士後期課程に所属する大学院生の参画を条件としており、研究部会を若手研究者の成長と活躍の場としている。

特定の研究領域について先鋭的なワークショップを定期的実施するグループに対して、ワークショップシリーズとしての設置を認め、学内外研究者の創発的な交流を支援している。

#### (4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

##### ・海外での学習経験への対応

2019 年度の新カリキュラムによる日英ハイブリッドカリキュラムにより、日本語学位プログラム (JDP) の学生が英語学位プログラム (EDP) の科目を履修できる環境は整っている。その逆も同様である。JDP 学生の留学準備や留学後のフォローアップについての検討も着手している。また、近年、卒業直後の海外の大学院への進学 (主に JDP 生) や 4 月入社企業に就職する学生 (主に EDP 生) からの要望が多い 3.5 年卒業制度を新たに策定し、2023 年度入学生より開始することとした。一方で、学部・修士・博士を一気通貫した内部進学プログラムであるオナーズプログラムも、これまでの在籍学生の実績などを鑑み、より多くの学生が修了できるよう制度の改善を行った。

##### ・海外大学との研究・学術交流の推進

オランダ・アムステルダム大学の研究プロジェクトとの学術交流を開始した。また、ドイツ・ベルリン自由大学との学術交流も開始した。

#### (5) その他

－ (1) ～ (4) に該当しない、各学術院・学院・学校独自の戦略・プロジェクト等 －

##### ・第 2 期政経グローバルファンドの実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響のもと、引き続き厳しい状況が続き、政経 150 周年を記念する募金について検討は見送った。一方、全学の寄付チェア制度新設の動向を踏まえて、大学本部とも連携しながら、今後の施策を検討していくこととしたい。

##### ・ダイバーシティの向上と「合理的配慮」の徹底

教員採用に際してのダイバーシティ促進の申し合わせ策定については先述の通りで、本年度も優秀な教員確保を進められるよう各採用プロセスにおいて配慮・留意した。

## 2. 2022年度計画

### (1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－2023年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施計画－

#### ・2022年度学部一般選抜入試のレビュー

2022年度に実施した入試(新制度のもとでの2回目の入試)を出題・採点等に関して振り返り、23年度の入試問題の作成や採点に活かしていく。現行の政治学科300名、経済学科400名、国際政治経済学科200名のバランスは適切なものと考えており、このバランスを維持する対応策についても引き続き検討する。

#### ・附属・系属校の執行部とのコミュニケーションを維持し、高大接続をより緊密なものとしていく。

附属・系属校からの進学者は入学者の3割強を占めており、その学力をさらに向上させることを主な狙いとする。大学院進学希望者や留学希望者を早期に発掘し、スポーツ推薦も含め特別推薦の柔軟化についてさらに対応を推進する。各校との懇談は原則として隔年実施の予定なので22年度は実施しないが、先取り科目の履修などについて情報共有をはかり、履修を促していく。

#### ・国外指定校推薦について、JDP、EDPともに優秀な学生を安定的に獲得できるよう見直しを行う。

#### ・英語学位プログラム入試についての積極的なリクルートを行い、特定の国に偏ることなく様々な国の学生を獲得できるように努める。

#### ・積極的広報の展開

新入試制度の趣旨について受験指導者、受験生の理解をはかるべく引き続き積極的に広報活動を展開する。政治経済学のカリキュラムの意義をバランスよくアピールするように努める。

#### ・政治学研究科グローバル公共政策コースの積極的広報

グローバル公共政策(GPP)コースについても、その設置の目的とカリキュラムの特徴の周知をはかり、潜在的な需要を掘り起こし、優秀な受験生を確保すべく積極的に広報を展開する。

### (2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み計画－

#### ① カリキュラムの一層の整理・体系化

学部・大学院の双方においてカリキュラムを見直し、授業科目数の削減を検討する。また2020～21年度のオンラインでの授業配信の経験を踏まえ、基本的にオンラインで実施する科目と対面式が望ましい科目について再検討し、両者の適正なバランスをはかる。

必修科目ならびに選択必修科目については、複数の担当の教員の間でシラバスを共有し、随時講義内容を更新していく仕組みを確立する。

大学院教育にとって適正な院生の数を精査・検討し、それに沿って入学定員の見直しを行う。政治学研究科では、ジャーナリズムコースの入学基準を大幅に厳格化し、定員の見直し等の改革に着手する。経済学研究科では、入学基準の厳格化を維持するとともに、5年一貫プログラムを代替する新しい履修モデルの設計及び経済史の履修者および入学者数の増加を目指す。

#### ② 英語学位プログラムの一層の充実

引き続き、世界の主要大学と遜色のないプログラムの実現を目指す。また経済学のみならず政治学をアジア、日

本、そして早稲田大学で学ぶ意義を明らかにしていく。

### ③ 100分授業の準備

2023年度から導入される100分授業の導入に向けて時間割の検討を行うとともに、さらに授業科目を適正に配置し直し、提供科目を整理する。

### ④ 授業負担の軽減

2019年度カリキュラム改革にともない学部・大学院合わせて5.5コマ～6.0コマを標準とすることとしたが、さらに教員の負担の軽減をはかり、教育・研究の一層の充実を目指す。引き続き学術院役職者の授業負担の軽減をはかるとともに、優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている教員の負担軽減策を検討する。

### ⑤ 教員採用

従来通り国際公募を原則として教員採用を行う。また、その指針となる人事計画をさらに3～5年後を展望するものに再編していく。

テニユアトラック制度を一般の採用人事にも活用し、国際競争力の高い若手教員の採用につとめる。また、テニユアトラック教員の任期中の教育・研究が、学術院全体の教育・研究水準を高めるようさらに工夫する。

教員の採用に当たっては、女性教員等を積極的に採用するなどダイバーシティを高める工夫を施す。

### ⑥ FDの推進

学術院内のFD委員会を重点委員会として位置づけ、これまでの取り組みを精査しつつ、FDをさらに推進していく。

## (3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画 －

### ① SGU 7 拠点との連携

SGU 実証政治経済学拠点、および、他拠点との連携をさらに展開する。とりわけ、教員のジョイント・アポイントメントを積極的に活用し、優れた研究者を招聘し、教員との共同研究、および院生・学生への指導をさらに促進する。

### ② 教員の研究時間確保

持ちコマ数の削減、各種業務の適正配分、会議の効率化などにより、一層の研究時間の確保をはかる。優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている研究者、とくに若手教員の研究時間の確保をはかる。

### ③ 研究成果の発信

教員紹介の Web ページを積極的に活用するように心がける。すでに多くの教員が、母語以外の言語（主に英語）での研究成果の発信を積極的に行っているが、それをさらに促していく。また SGU 実証政治経済学拠点の Web サイトにおいても、拠点メンバーの教育研究成果発信を引き続き行っていく。

### ④ 附置研究所

政治経済研究センターおよびジャーナリズム・メディア研究センターを中心に、政治経済学術院所属の教員・院生が主体的に研究に従事できる環境を整えるとともに、その成果に付き国際的な競争を意識した検証を行い運営の改善に努める。

## (4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等 －

・海外での学習経験への対応

留学という範疇の科目群の設定による留学の奨励を検討する。

海外での学習経験を活かすため、英語学位プログラム科目履修を強く推奨する。併せて、EDP を一定単位以上履修した学生に何らかの証明書を出す仕組みを検討する。

・2023 年度の 100 分授業導入による学期短縮にあわせ、留学への柔軟な対応をはかる。

留学に出かけ・戻ってくる学生の便宜を一層はかるよう、柔軟な対応を心がける。その一環として、成績優秀者の内外への大学院進学を支援するため、成績優秀であることを証明する「学部長レター」等の制度を設ける。

・オランダ・アムステルダム大学の研究プロジェクトとの学術交流、ドイツ・ベルリン自由大学との学術交流を推進する。

・英国エセックス大学と大学院レベルの国際共同学位プログラム設置について検討を開始する。

(5) その他

－ (1) ～ (4) に該当しない、各学術院・学院・学校独自の戦略・プロジェクト等 －

・第 2 期政経グローバルファンドの実施

新型コロナウイルスの影響に加え、ウクライナへのロシアの軍事侵攻の影響などで、引き続き厳しい経済状況が予想されるが、政経 150 周年を記念する募金について検討し、その開始に向けて準備を進める。目的は、教員採用・維持のための独自資金の獲得、大学院生の研究支援のための奨学金、国内の地方出身者を増やすための奨学金、海外からの留学生に対する奨学金、学部生が大学院に進学しやすくするための奨学金などを充実させることにある。

大学本部が新設を検討している「チエア」制度にどのように関与できるか検討を進める。

・ダイバーシティの向上と「合理的配慮」の徹底

女性に限らず、これまで社会的規範のため、値しない不利を被ってきた教員や学生を積極的に迎え入れ、リーズナブルな配慮をきめ細かく提供できるような体制を整えていく。

以 上